

## 1. 廣報啓發活動



## (2) 広報掲載内容

		掲 載 内 容
4月	「広報とよなか」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直結式給水切替工事の費用を助成します</li> <li>・給水契約の内容は条例などで定めています</li> <li>・水道料金などの支払いは口座振替をご利用ください</li> <li>・ガソリン、灯油、シンナーなどを下水道に流さないで</li> <li>・漏水調査にご協力を</li> </ul>
5月	「広報とよなか」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用給水栓を設置しませんか</li> <li>・点字版お知らせ票が利用できます</li> </ul>
	「とよなか市議会のうごき」第281号	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道料金・下水道使用料 口座振替利用者への割引は</li> <li>・水道料金・下水道使用料の値上げ この時期に提案した理由は</li> <li>・水道料金・下水道使用料の値上げ 福祉的な負担軽減策は</li> </ul>
6月	「広報とよなか」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水は正しく排水しましょう</li> <li>・水道メーターの定期交換にご協力を</li> <li>・水道週間啓発行事を実施</li> <li>・とよふおと 中央幹線景観水路</li> </ul>
7月	「広報とよなか」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水に関する図画・習字作品募集</li> <li>・上下水道局へ転居の連絡を</li> <li>・排水設備は各家庭で維持管理を</li> <li>・上下水道親子見学バスツアー 水のフシギを解き明かそう</li> <li>・傍聴 上下水道事業運営審議会</li> </ul>
9月	「広報とよなか」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道の日 パネル展</li> </ul>
	「とよなか市議会のうごき」第283号	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所となる学校の水道管路 耐震化の現状と今後は</li> <li>・水道料金・下水道使用料 世帯人数での差は</li> </ul>
10月	「広報とよなか」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民委員募集 上下水道事業運営審議会</li> <li>・下水道に油を流さないで</li> <li>・水回りの修繕工事業者選びの参考に</li> </ul>
	「とよなかの上下水道」No.53	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊中市で増えている この箱な~んだ?</li> <li>・「水道・下水道使用量のお知らせ」が変わります</li> <li>・下水道の詰まり、トラブルが起きた場合は</li> <li>・市内の小学校に飲み水栓を設置しています</li> <li>・直結式給水切替工事助成金制度をご利用いただけます</li> </ul>
11月	「広報とよなか」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年2月から水道料金と下水道使用料を値上げします</li> <li>・受水槽の適正な管理を</li> <li>・止水栓の点検を</li> <li>・水に関する図画・習字応募作品の入賞者決定</li> <li>・大阪マンホールEXPO</li> <li>・給排水設備トラブル対応講習会</li> <li>・水道料金・下水道使用料の値上げ改定に関する説明会</li> <li>・下水道工事現場見学会</li> </ul>
12月	「広報とよなか」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末年始の業務案内</li> </ul>
	「とよなか市議会のうごき」第279号	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表紙 上下水道親子見学バスツアー</li> <li>・開発等による雨水流出量増加 市の見解は</li> <li>・上下水道施設の耐震化 ウォーターPPPの導入は</li> </ul>
1月	「広報とよなか」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・傍聴 上下水道事業運営審議会</li> <li>・水道管の凍結にご注意を</li> </ul>
	「とよなかの上下水道」特別号	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年2月1日に水道料金・下水道使用料を値上げ改定します</li> </ul>
2月	「広報とよなか」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上下水道モニターを募集</li> <li>・広報誌・ミズトキ発行</li> <li>・給排水設備トラブル対応講習会</li> </ul>
3月	「広報とよなか」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同住宅などの水道使用戸数変更は3月中に</li> <li>・水質検査計画を策定</li> </ul>
	「とよなか市議会のうごき」第280号	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンホール蓋でのスリップ防止対策は</li> </ul>
通年	上下水道局ホームページ	逐次更新

## 2. 豊中市上下水道事業運営審議会

### (1) 審議会等開催経過（過去5か年）

会議区分	開催年月日	内 容
審議会	令和2年11月6日	「第2次とよなか水未来構想」に基づく取り組みについて 「第2次とよなか水未来構想」のフォローアップについて
審議会	令和3年1月15日	「第2次とよなか水未来構想」の改訂について 「第2次とよなか水未来構想」に基づく取り組みについて ・新たな料金・使用料水準及び体系の検討について
審議会	令和3年8月19日	会長の選出について 「第2次とよなか水未来構想」に基づく取り組みについて ・新たな料金・使用料水準及び体系の検討について
審議会	令和4年1月20日	「第2次とよなか水未来構想」に基づく取り組みについて ・新たな料金・使用料水準及び体系の検討について
審議会	令和4年8月18日	「第2次とよなか水未来構想」に基づく取り組みについて ・新たな料金・使用料水準及び体系の検討について
審議会	令和5年1月31日	「第2次とよなか水未来構想」に基づく取り組みについて ・これまでの審議会の振り返りについて
審議会	令和5年8月22日	会長等の選出について 水道料金及び下水道使用料の改定の必要性とそのあり方（諮問） 「第2次とよなか水未来構想」に基づく取り組みについて
審議会	令和5年10月24日	水道料金及び下水道使用料の改定の必要性とそのあり方（諮問）に関する審議
審議会	令和5年11月17日	水道料金及び下水道使用料の改定の必要性とそのあり方（諮問）に関する審議
答申	令和5年12月6日	水道料金及び下水道使用料の改定の必要性とそのあり方（答申）
審議会	令和6年8月2日	「第2次とよなか水未来構想」に基づく取り組みについて
審議会	令和7年1月24日	「第2次とよなか水未来構想」に基づく取り組みについて

### (2) 豊中市上下水道事業運営審議会委員（8人）

任期：令和5（2023）年2月1日から令和7（2025）年1月31日まで

氏名（五十音順）	職業等
○ 石川 路子	甲南大学 経済学部 教授
◎ 浦上 拓也	近畿大学 経営学部 教授
大路 昌幸	豊中商工会議所 副会頭（令和5年（2023年）3月1日から令和7年（2025年）1月31日まで）
北川 エミ子	とよなか消費者協会 副会長 事務局長担当
重長 寿典	連合大阪 北大阪地域協議会 豊中地区協議会 議長（令和5年（2023年）2月1日から令和5年（2023年）12月12日まで）
清水 聰行	福山市立大学 都市経営学部 都市経営学科 准教授
竹之内 信司	連合大阪 北大阪地域協議会 豊中地区協議会 議長（令和5年（2023年）12月22日から令和7年（2025年）1月31日まで）
平尾 穎孝	市民公募委員
和田 聰子	大阪学院大学 経済学部 教授

注：◎印は会長、○印は会長代理

任期：令和7（2025）年2月1日から令和9（2027）年1月31日まで

石川 路子	甲南大学 経済学部 教授
浦上 拓也	近畿大学 経営学部 教授
大路 昌幸	豊中商工会議所 副会頭
清水 聰行	福山市立大学 都市経営学部 都市経営学科 准教授
竹之内 信司	連合大阪 北大阪地域協議会 豊中地区協議会 議長
松岡 幹雄	市民公募委員
和田 聰子	大阪学院大学 経済学部 教授

### 3.水道料金・加入金等の変遷

#### (1)水道料金表

(単位:円/1か月)

基本料金		
用途	メーター口径	金額
一般用	13~ 25ミリ	990
	30ミリ	1,200
	40ミリ	1,510
	50ミリ	2,210
	75ミリ	5,020
	100ミリ	7,870
	150ミリ	23,450
	200ミリ	52,480
	250ミリ	92,950
湯屋用	「一般用」の口径別基本料金に準じる	
臨時用		

(単位:円/1か月)

従量料金		
用途	区分	金額
一般用	1~ 10m <sup>3</sup>	24
	11~ 20m <sup>3</sup>	135
	21~ 30m <sup>3</sup>	215
	31~ 50m <sup>3</sup>	271
	51~ 100m <sup>3</sup>	341
	101~ 500m <sup>3</sup>	380
	501m <sup>3</sup> 以上	421
湯屋用	1~300m <sup>3</sup>	64
	301~2,000m <sup>3</sup>	93
臨時用	2,001m <sup>3</sup> 以上	117
	1m <sup>3</sup> につき	569

\*上記の表より算定した金額に100分の110を乗じて得た額とする。  
(その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)

#### (2)用途の適用基準

##### 一般用

湯屋用、臨時用の用途以外の用に供するもの。

##### 臨時用

工事用等臨時の用に供するもの。

##### 湯屋用

公衆浴場法(昭和23年法律第139号)による許可を受けた  
公衆浴場[物価統制令施行令(昭和27年政令第319号)  
第11条及び公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する  
省令(昭和32年厚生省令第38号)第2条の規定により大阪府  
知事が定める入浴料金の統制額の適用を受けるものに限る。]

#### (3)加入金表

(単位:円)

口径(mm)	加入金
20以下	122,000
25	244,000
30	1,100,000
40	2,350,000
50	4,220,000
75	12,240,000
100	26,110,000
150以上	管理者が別に定める額

注1: 加入金は、左の区分に応じた金額に100分の110を乗じて得た額とし、  
給水装置の新設又は増径工事申込者から徴収する。

この場合において、増径工事申込者から徴収する加入金は、  
新口径に係る加入金と旧口径に係る加入金との差額とする。

注2: 受水槽式給水について、徴収方法を口径別徴収から内部計算方式とする。

注3: 令和7年2月より加入金制度を廃止した。

#### (4)手数料表

(単位:円)

種類	メーターの口径(mm)	金額	
		新設及び改造	増設
設計審査 手数料	25 以下	4,200	2,700
	30	9,800	6,500
	40	16,300	11,100
	50	26,000	17,600
	75	30,600	20,800
	100	48,100	32,500
	150 以上	98,200	65,700
しゅん工検査 手数料	25 以下	8,400	5,400
	30	19,600	13,000
	40	32,600	22,200
	50	52,000	35,200
	75	61,200	41,600
	100	96,200	65,000
	150 以上	196,400	131,400
指定給水装置工事事業者 指定手数料		10,000	
指定給水装置工事事業者 指定更新手数料		9,000	
指定給水装置工事事業者 証書再交付手数料		2,000	
証明手数料		300	

注1: 給水装置の増設又は改造工事のうち、管理者が別に定める  
軽易な工事については、この表に掲げる手数料は徴収しない。

注2: 証明手数料は令和7年2月より450円とした。

## (5)水道料金の変遷

(単位:円)

種別・用途	改定年月	平成22年11月*		令和7年2月*	
基本料金	一般用 湯屋用	13~25ミリ	760	13~25ミリ	990
		30ミリ	920	30ミリ	1,200
		40ミリ	1,160	40ミリ	1,510
		50ミリ	1,700	50ミリ	2,210
		75ミリ	3,860	75ミリ	5,020
		100ミリ	6,020	100ミリ	7,870
		150ミリ	17,910	150ミリ	23,450
		200ミリ	40,180	200ミリ	52,480
		250ミリ	71,070	250ミリ	92,950
従量料金	一般用	1~10m³	20	1~10m³	24
		11~20m³	131	11~20m³	135
		21~30m³	211	21~30m³	215
		31~50m³	268	31~50m³	271
		51~100m³	338	51~100m³	341
		101~500m³	377	101~500m³	380
		501m³以上	421	501m³以上	421
	湯屋用	1~300m³	60	1~300m³	64
		301~2,000m³	89	301~2,000m³	93
		2,001m³以上	113	2,001m³以上	117
	臨時用	1m³	565	1m³	569
	平均改定率	▲ 5.3%		8.85%	

\*上記の表より算定した金額に100分の105、(平成26年4月からは100分の108、令和元年10月からは100分の110)を乗じて得た額とする。

(その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)

## (6)加入金の変遷

(単位:千円)

改定年月 口径(mm)	S50年8月	S52年7月	S59年11月	R7年2月
20 以下	100	100	122	
25	200	200	244	
30	370	440	1,100	
40	740	930	2,350	
50	1,250	1,640	4,220	
75	3,370	4,740	12,240	廃止
100	6,780	10,100	26,110	
150 以上	管理者が別に定める額	左に同じ	左に同じ	

注:上記の区分に応じた金額に消費税率を乗じて得た額及びその額に地方消費税率を乗じて得た額とする。

## (7)大阪広域水道企業団受水単価の変遷

年月	受水単価 (円)	改定率(%)	
S40.4	16.00	28.00	
S49.10	19.70	23.13	
S51.10	29.70	50.76	
S52.10	43.70	47.14	
S53.10	48.70	11.44	
S59.10	57.20	17.45	
H元.4	55.54	▲ 2.90	消費税導入につき3%マイナス
H5.4	74.50	34.14	
H12.10	88.10	18.26	
H22.4	78.00	▲ 11.46	水道用水供給事業会計の経営状況及び府営水道長期施設整備基本計画の見直し
H25.4	75.00	▲ 3.85	水道用水供給事業会計の経営状況及び企業団将来構想アクションプラン2012に基づく実施
H30.4	72.00	▲ 4.00	企業団市町村域水道事業アクションプラン(平成29年度～平成31年度)に基づく実施

#### 4. 下水道使用料の変遷

##### (1) 使用料表

種別	水 量 ( 1 か 月 )		使 用 料 ( 1 か 月 )
一般汚水	基 本 使 用 料		591円
	1 ~ 10 m <sup>3</sup>		16円
	11 ~ 20 m <sup>3</sup>		83円
	21 ~ 50 m <sup>3</sup>		103円
	51 ~ 100 m <sup>3</sup>		120円
	101 ~ 500 m <sup>3</sup>		147円
	501 ~ 1,000 m <sup>3</sup>		183円
	1,001 m <sup>3</sup> 以上		225円
公 衆 沐 場 汚 水		1 m <sup>3</sup> につき	25円
臨 時 汚 水		1 m <sup>3</sup> につき	231円
水質使用料	BOD	1ℓ につき5日間に300mg以上の汚水	
		1 m <sup>3</sup> につき ただし100mgを増すごとに 1 m <sup>3</sup> につき25円を加算	
	S S	1ℓ につき300mg以上の汚水	
		1 m <sup>3</sup> につき ただし100mgを増すごとに 1 m <sup>3</sup> につき36円を加算	

ただし、水質使用料は1ヵ月501m<sup>3</sup>以上の汚水量を排除した場合に適用する。

\*上記の表より算定した金額に100分の110を乗じて得た額とする。(その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)

##### (2) 受益者負担金賦課状況

区分	負担区名	負担区公告年度	負担区面積	令和2年度末賦課面積	単位負担金額
原田	豊中・豊中第二新免	S39・S56	ha 169.30	ha 169.29	円／m <sup>2</sup>
	原田・原田第二丘	S39	87.50	87.50	
	旭	S39・S55	97.60	97.60	
	桜塚第一～第四	S41	20.80	20.80	
	熊野田北第一・第二	S41・S44	163.90	163.90	
	利倉	S44	102.00	102.00	
	千里園	S44	63.60	63.09	
	麻田	S45	99.60	99.60	
	長興寺北	S45	105.40	105.40	
	螢池	S45	56.80	56.80	
	桜井谷第一～第八	S45	61.50	61.50	
	勝部第一・第二	S48～S57	462.54	461.93	
	長興寺南	S52	63.00	62.37	
	熊野田南	S52	73.18	73.18	
	東豊中	S55	90.00	78.85	
	天竺川	S57	122.16	122.12	
	緑地第一	S58	76.60	74.32	
	小計	S62	59.30	59.30	
庄内・その他	庄内	S47	1,974.78	1,959.55	一律 122.00
	小曾根	S47	359.10	358.85	
	寺内第一・第二	S53・S56	241.20	239.77	
	穂積	S55	51.80	51.80	
	西利倉	S57	184.02	183.93	
	上津島・第二	S58・S59	26.00	26.00	
	天竺川第二	S61	161.90	161.82	
	緑地第二	S62	12.00	12.00	
	小計	S62	66.70	66.70	
	合計		1102.72	1100.87	

##### (3) 水洗便所改造資金貸付制度

くみ取便所を水洗便所に改造する場合	1件	195,000円以内
し尿浄化そによる水洗便所を改造する場合	1件	85,000円以内

##### 使用料概要

使用料対象経費  
汚水に係る維持管理費の全額及び汚水に係る資本費(元金及び利子)の90%

徴収方法  
水道事業に委託

##### 受益者負担金制度概要

都市計画事業によって著しく利益を受ける者に対し、利益を受ける限度において、事業に要する費用の一部を都市計画法第75条に基づき、負担していただくもの

昭和39年～53年度：省令

昭和54年～令和2年度：条例

##### 受益者

公共下水道整備区域内の土地の所有者又は権利者

##### 借受資格

- ① 市税及び受益者負担金を完納していること。
- ② 市内在住の確実な連帯保証人があること。

##### 助成を受ける資格

- ① 市税及び受益者負担金を完納していること。
- ② 处理区域の公告の日から3年以内に改造すること。

##### (4) 水洗便所改造助成制度

くみ取便所を水洗便所に改造する場合	1件	4,500円
し尿浄化そによる水洗便所を改造する場合	1件	5,500円

## (5)手数料

(単位:円)

項目	金額
指定工事業者指定手数料 新規	10,000
更新	9,000
指定工事業者証書交付手数料	2,000
検査証明手数料	450

## (6)下水道使用料の変遷

(単位:円／1か月)

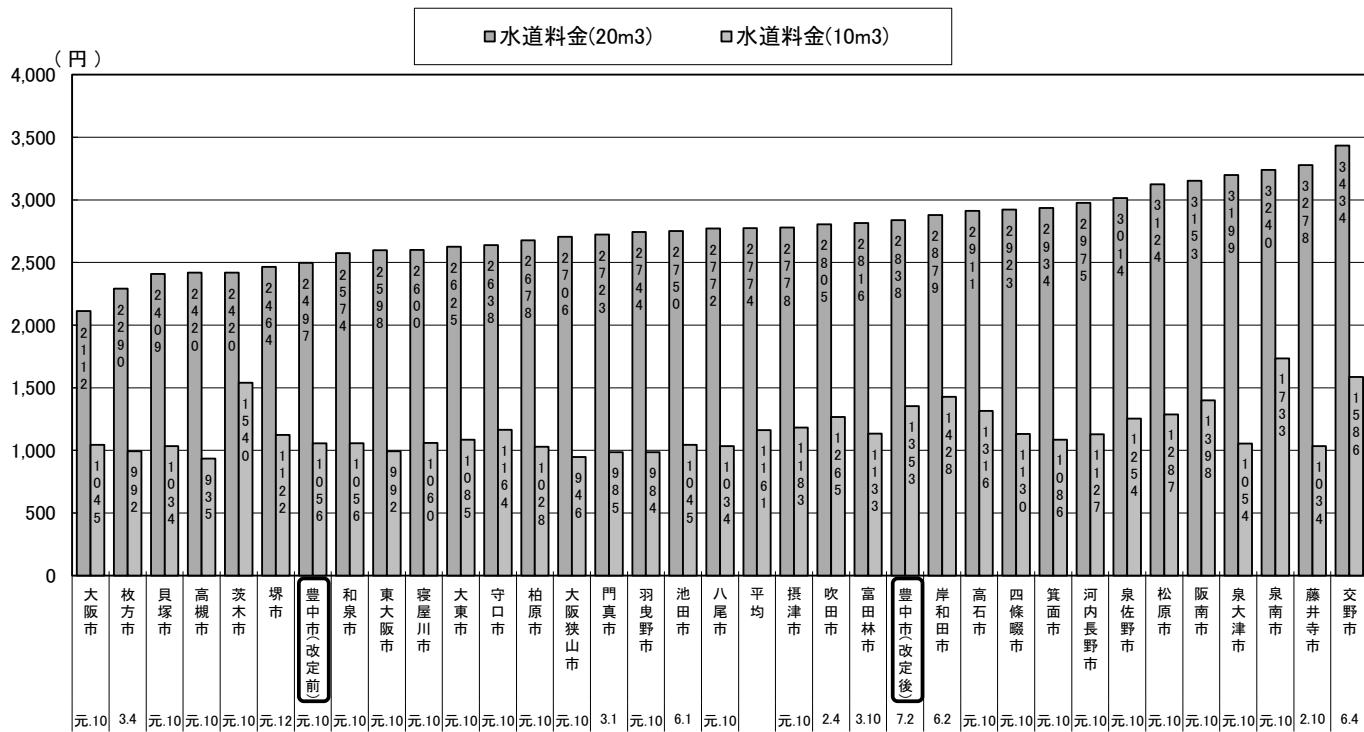
改定年月 用途別		平成8年6月	平成9年6月*	平成12年4月*	平成16年4月*	平成22年11月*	令和7年2月*	
一般用	基本使用料	10m³迄 350	10m³迄 340	10m³迄 380	10m³迄 522	422	591	
	超過使用料 (従量使用料) 1m³につき	11～20m³ 51	11～20m³ 49	11～20m³ 56	11～20m³ 77	1～10m³ 10	1～10m³ 16	
		21～50m³ 63	21～50m³ 61	21～50m³ 70	21～50m³ 97	11～20m³ 77	11～20m³ 83	
		51～100m³ 75	51～100m³ 73	51～100m³ 84	51～100m³ 116	51～100m³ 116	51～100m³ 120	
		101～500m³ 93	101～500m³ 90	101～500m³ 104	101～500m³ 143	101～500m³ 143	101～500m³ 147	
		501～1000m³ 117	501～1000m³ 114	501～1000m³ 133	501～1000m³ 183	501～1000m³ 183	501～1000m³ 183	
		1001m³以上 143	1001m³以上 140	1001m³以上 163	1001m³以上 225	1001m³以上 225	1001m³以上 225	
公衆浴場汚水			1m³につき 15	1m³につき 14	1m³につき 14	1m³につき 19	1m³につき 19	
臨時汚水			1m³につき 143	1m³につき 140	1m³につき 163	1m³につき 225	1m³につき 231	
水質使用料	BOD 1ℓにつき5日間に300mg以上の汚水	1m³につき 16	1m³につき 16	1m³につき 18	1m³につき 25	1m³につき 25	1m³につき 25	
	ただし100mgを増すごとに1m³につき16円を加算	ただし100mgを増すごとに1m³につき16円を加算	ただし100mgを増すごとに1m³につき18円を加算	ただし100mgを増すごとに1m³につき25円を加算	ただし100mgを増すごとに1m³につき25円を加算	ただし100mgを増すごとに1m³につき25円を加算		
	S S 1ℓにつき300mg以上の汚水	1m³につき 23	1m³につき 23	1m³につき 26	1m³につき 36	1m³につき 36	1m³につき 36	
	ただし100mgを増すごとに1m³につき23円を加算	ただし100mgを増すごとに1m³につき23円を加算	ただし100mgを増すごとに1m³につき26円を加算	ただし100mgを増すごとに1m³につき36円を加算	ただし100mgを増すごとに1m³につき36円を加算	ただし100mgを増すごとに1m³につき36円を加算		
平均改定率(%)			20.50	▲2.94	14.50	37.76	▲0.90	
							14.14	

\*上記の表より算定した金額に100分の105、(平成26年4月からは100分の108、令和元年10月からは100分の110)を乗じて得た額とする。

(その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)

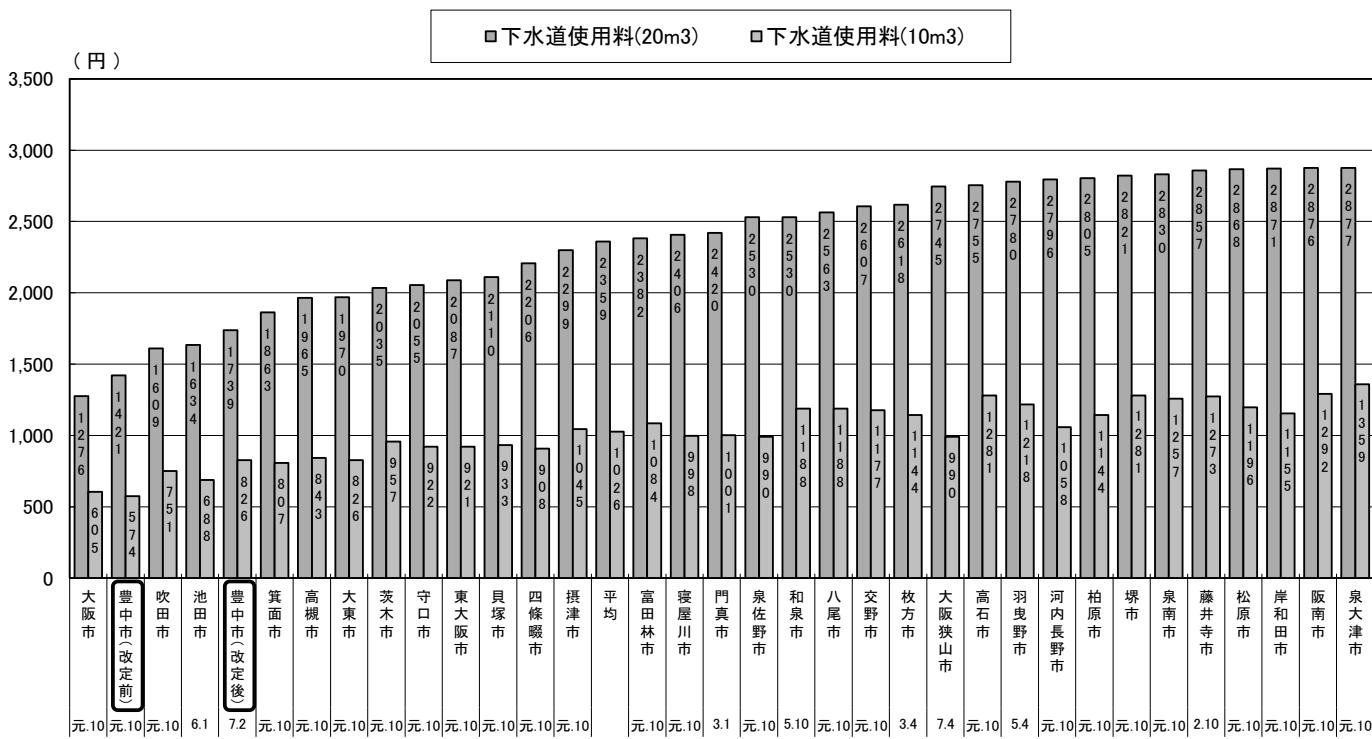
## 5. 大阪府内水道料金・下水道使用料一覧表(令和7年3月31日現在)

(1) 大阪府内水道料金一覧表(1か月、口径20mm、税込)



※各料金は、メーター使用料を含む。  
※各市下段は改定年月。

(2) 大阪府内下水道使用料一覧表(1か月、税込)



※各市下段は改定年月。

## 6. 悪質下水の規制基準

項目	区分	直 詞 対 象 者			除 害 施 設 対 象 者		
		特定事業場(旅館業を除く)	排水基準値	規制対象排水量	根拠法令	公共下水道使用者	直罰対象者を除く
		排水基準値	規制対象排水量	根拠法令			
健康項目	カドミウム及びその化合物	0.03以下	法12条の2 第1項	制限なし	0.03以下	法12条の11 第1項第1号	制限なし
	シアソ化合物	1以下			1以下		
	有機燐化合物	1以下			1以下		
	鉛及びその化合物	0.1以下			0.1以下		
	六価クロム化合物	0.2以下			0.2以下		
	砒素及びその化合物	0.1以下			0.1以下		
	水銀及びアルキル水銀	0.005以下			0.005以下		
	その他の水銀化合物						
	アルキル水銀化合物	検出されないこと			検出されないこと		
	ポリ塩化ビフェニル	0.003以下			0.003以下		
	トリクロロエチレン	0.1以下			0.1以下		
	テトラクロロエチレン	0.1以下			0.1以下		
	ジクロロメタン	0.2以下			0.2以下		
	四塩化炭素	0.02以下			0.02以下		
	1, 2-ジクロロエタン	0.04以下			0.04以下		
	1, 1-ジクロロエチレン	1以下			1以下		
	シス-1, 2-ジクロロエチレン	0.4以下			0.4以下		
	1, 1, 1-トリクロロエタン	3以下			3以下		
	1, 1, 2-トリクロロエタン	0.06以下			0.06以下		
	1, 3-ジクロロプロパン	0.02以下			0.02以下		
	チウラム	0.06以下			0.06以下		
	シマジン	0.03以下			0.03以下		
	チオベンカルブ	0.2以下			0.2以下		
	ベンゼン	0.1以下			0.1以下		
	セレン及びその化合物	0.1以下			0.1以下		
	ほう素及びその化合物	10以下			10以下		
	ふつ素及びその化合物	8以下			8以下		
	1, 4-ジオキサン	0.5以下			0.5以下		
環境項目	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素化合物	380未満	法12条の2 第5項	380(125)未満	500 m <sup>3</sup> / 月を超えるもの	法12条の11 第1項第2号	
	ダイオキシン類	10ピコg-TEQ/ℓ以下	法12条の2 第1項	10ピコg-TEQ/ℓ以下	制限なし	法12条の11 第1項第1号	
	フェノール類	5以下	法12条の2 第1項	5以下	制限なし	法12条の11 第1項第1号	
	銅及びその化合物	3以下		3以下			
	亜鉛及びその化合物	2以下		2以下			
	鉄及びその化合物(溶解性)	10以下		10以下			
	マンガン及びその化合物(溶解性)	10以下		10以下			
	クロム及びその化合物	2以下		2以下			
	水素イオン濃度	5(5.7)超~9(8.7)未満	法12条の2 第5項	5(5.7)超~9(8.7)未満	制限なし	法12条の11 第1項第2号	
	生物化学的酸素要求量	600未満		600(300)未満			
	浮遊物質量	600未満		600(300)未満			
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量	5以下		5以下			
	動植物油脂類含有量	30以下		4以下			
	窒素含有量	240未満		3以下			
	燐含有量	32未満		30以下			
	温度			20以下			
	色又は臭気			10以下			
	沃素消費量			240(150)未満			

(備考) 1. 単位は、ダイオキシン類、水素イオン濃度、温度を除き、すべてmg/ℓである。

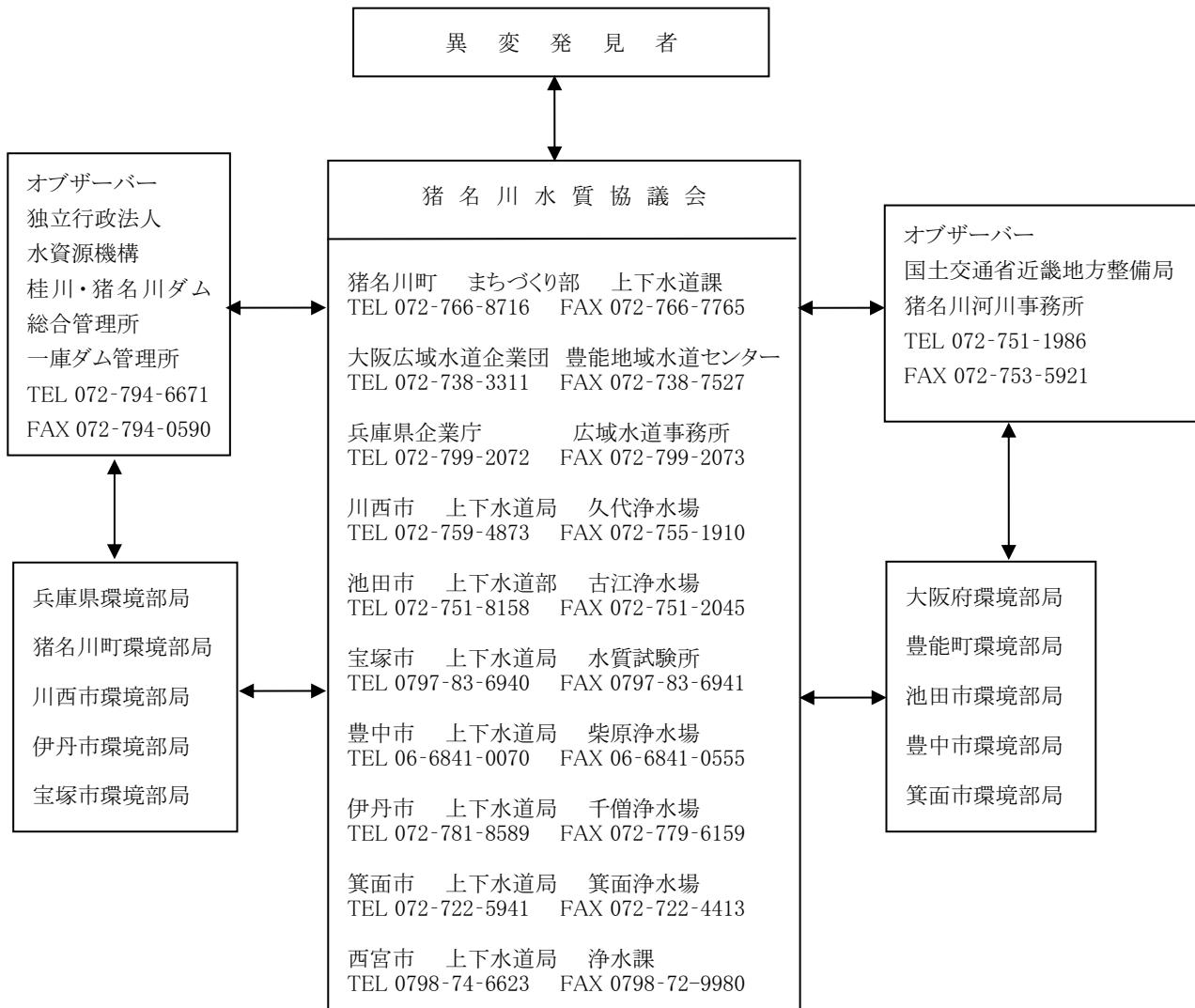
2. 基準値()は製造業にかかる基準。

3. 直罰対象者の欄は直罰等に係る規制基準であり、除害施設対象者の欄は除害施設の設置等に係る規制基準である。

## 7. 水質異常時緊急連絡体制

### ○猪名川水質協議会の水質異変時緊急連絡体制

令和7年(2025年)3月31日現在



## 8. 環境

### (1)電力使用量

(単位:kWh)

施設	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
上下水道局 倉庫		319,548	336,773	333,391	327,586	333,058
水道事業	柴原浄配水場	967,464	909,709	963,544	931,176	879,075
	石橋中継ポンプ場	1,750,274	1,029,463	1,611,955	1,545,193	1,173,009
	猪名川取水場	1,434,420	859,579	1,357,512	1,317,406	796,639
下水道事業	配水場・水質モニターなど	1,263,353	1,302,395	1,068,733	1,058,566	995,233
	庄内下水処理場	8,340,315	8,337,712	8,001,690	8,021,005	8,153,707
猪名川流域下水道原田処理場	雨水・汚水ポンプ場など	882,238	888,757	827,258	829,574	848,325
		46,617,390	47,149,270	43,978,820	43,467,140	43,688,682
合計		61,575,002	60,813,658	58,142,903	57,497,646	56,867,728

※遊休地等を含む。

### (2)都市ガス

(単位:m<sup>3</sup>)

施設	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
上下水道局 倉庫		46,518	52,391	50,061	45,102	52,748
水道事業	柴原浄水場	93	85	77	79	59
合計		46,611	52,476	50,138	45,181	52,807

### (3)液化石油ガス

(単位:m<sup>3</sup>)

施設	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
猪名川流域下水道原田処理場		168	105	138	99	124

### (4)動力用燃料使用量(ガソリン)

(単位:ℓ)

施設	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
上下水道事業		21,804	19,949	19,020	19,235	17,570
猪名川流域下水道原田処理場		1,411	1,305	1,267	1,459	1,140
合計		23,215	21,254	20,287	20,694	18,710

### (5)動力用燃料使用量(軽油)

(単位:ℓ)

施設	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
上下水道事業		2,638	2,969	2,753	3,575	3,225
猪名川流域下水道原田処理場		642	760	593	843	663
合計		3,280	3,729	3,346	4,418	3,888

### (6)重油

(単位:ℓ)

施設	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道事業	柴原浄配水場	158	95	101	123	87
下水道事業	庄内下水処理場	12,368	15,433	8,555	13,444	12,051
	雨水・汚水ポンプ場など	12,218	14,703	9,659	15,764	12,718
猪名川流域下水道原田処理場		59,024	64,579	33,725	23,751	77,398
合計		83,768	94,810	52,040	53,082	102,254

## (7)水道使用量

(単位:m<sup>3</sup>)

施設	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道事業	上下水道局庁舎	6,453	6,607	6,498	6,328	6,737
	柴原浄配水場	1,015	532	470	457	471
下水道事業	庄内下水処理場	2,676	2,332	2,472	2,339	2,351
	雨水・汚水ポンプ場など	1,696	1,418	1,193	1,627	2,093
猪名川流域下水道原田処理場	合計	20,289	17,674	10,935	10,883	10,867
	合計	32,129	28,563	21,568	21,634	22,519

## (8)工業用水道使用量

(単位:m<sup>3</sup>)

施設	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道事業	庄内下水処理場	57,109	50,308	52,614	52,456	50,023

## (9)未利用エネルギーの利用

(単位:kWh)

施設	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小水力発電事業	寺内配水場	930,855	887,740	888,388	854,028	798,236
	野畠配水場	-	187,258	242,551	217,053	212,171
太陽光発電事業	新田配水場	274,783	273,950	275,187	257,417	247,167
	柿ノ木配水場	175,230	154,809	142,423	138,114	126,760
消化ガス原田処理場	合計	4,194,490	3,883,380	3,427,312	3,222,720	2,994,100
	合計	5,575,358	5,387,137	4,975,861	4,689,332	4,378,434

## (10)熱エネルギーの有効利用

(単位:m<sup>3</sup>)

施設	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道事業	庄内下水処理場	95,240	57,590	59,230	46,630	56,770
	猪名川流域下水道原田処理場	42,912	55,344	51,792	57,744	63,264
	合計	138,152	112,934	111,022	104,374	120,034

## (11)処理水の有効利用

(単位:m<sup>3</sup>)

施設	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道事業	庄内下水処理場	2,000,940	1,803,120	1,680,410	1,770,680	1,915,720
	猪名川流域下水道原田処理場	11,878,823	11,426,500	10,425,915	11,133,264	9,357,051
	合計	13,879,763	13,229,620	12,106,325	12,903,944	11,272,771

## (12)消化ガスの有効利用(猪名川流域下水道原田処理場)

(単位:Nm<sup>3</sup>)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発生ガス量	5,238,340	4,973,130	5,074,461	5,004,728	5,151,384
使用ガス量	5,198,716	4,808,709	4,957,731	4,978,510	5,056,857
有効利用率	99.2%	96.7%	97.7%	99.5%	98.2%

## 9. 業務指標(PI)

(1) 令和6年度業務指標(水道事業ガイドライン・JWWA Q 100 : 2016に基づく)

PI(業務指標 Performance Indicator の略)

C I (主要背景情報 Context Information の略)

主要背景指標名(単位)	定義(式)	R2	R3	R4	R5	R6
水道事業体給水人口規模(人)	現在給水人口	408,729	407,860	406,924	405,982	405,416
全職員数	151	151	147	151	148	
水源種別	原水・淨水 受水	原水・淨水 受水	原水・淨水 受水	原水・淨水 受水	原水・淨水 受水	
浄水受水率(%)	净水受水量／年間取水量	86.9	90.3	86.8	88.1	86.5
給水人口当たりの浄水場数／1万人	現在給水人口／10000人)	0.0245	0.0245	0.0246	0.0247	
給水人口当たりの施設数箇所／1万人)	(浄水場+送・配水施設) 現在給水人口／10000人)	0.710	0.711	0.713	0.714	0.715
有効水量密度(千m <sup>3</sup> /ha)	有効水量／計画給水面積	11.76	11.64	11.45	11.35	11.29
水道メーター数／km	水道メーター数／配水管延長	241.2	243.5	246.3	248.8	250.6
単位管延長(m/人)	(導+送+配水管延長)／現在給水人口	1,990	2,003	2,006	2,012	2,019

指標コード (-) 内は旧 コード	業務指標名(単位)	定義(式)	R2 正確性	R3 正確性	R4 正確性	R5 正確性	R6 正確性
A101 (1106)	平均残留塩素濃度(mg/L)	残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数	0.69	0.61	0.48	0.50	0.50
A102 (1105)	最大力ビ臭物質濃度水質基準比率(%)	[最大力ビ臭物質濃度/水質基準値] × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
A103 (1107)	総トリハロメタン濃度水質基準比率(%)	[Σ給水栓の総トリハロメタン濃度/給水栓数]/水質基準値] × 100	20.0	20.0	25.0	30.0	30.0
A104 (1108)	有機物(TOC)濃度水質基準比率(%)	[Σ給水栓の有機物(TOC)濃度/給水栓数]/有機物水質基準値] × 100	31.0	28.7	28.3	25.0	24.7
A105 (1110)	重金属濃度水質基準比率(%)	[Σ給水栓の当該無機物濃度/給水栓数]/水質基準値] × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
A106 (1111)	無機物濃度水質基準比率(%)	[Σ給水栓の当該無機物濃度/給水栓数]/水質基準値] × 100	15.7	15.8	15.1	16.0	15.9
A107 (1113)	有機化学物質濃度水質基準比率(%)	[Σ給水栓の当該有機化学物質濃度/給水栓数]/水質基準値] × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
A108 (1114)	消毒副生成物濃度水質基準比率(%)	[Σ給水栓の当該消毒副生成物濃度/給水栓数]/水質基準値] × 100	35.0	29.0	45.0	31.0	22.0
A109 (1109)	農薬濃度水質管理目標比率(-)	maxΣ(X <sub>ij</sub> /G <sub>Vi</sub> )	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
A201 (1101)	原水水質監視項目数		70	71	71	71	72
A202 (1102)	給水栓水質検査所(毎日)数(現在給水面積/100km <sup>2</sup> )	給水栓水質検査所(毎日)数(現在給水面積/100km <sup>2</sup> )	27.3	27.3	27.3	27.3	27.3
A203 (5002)	配水池清掃実施率(%)	(5年間に清掃した配水池有効容量/配水池有効容量) × 100	51.9	33.6	33.6	34.4	24.1
A204 (1115)	直結給水率(%)	(直結給水件数/給水件数) × 100	98.3	98.3	98.4	98.4	98.5
A205 (5115)	貯水槽水道指導率(%)	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道数) × 100	39.6	40.7	48.1	44.6	47.4
A301 (2201)	配水池の水質事故件数(件)	年間水源水質事故件数	1	0	2	2	2
A302 (1116)	粉末活性炭処理比率(%)	(粉末活性炭年間処理水量/淨水量) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
A401 (1117)	鉛製給水管使用率(%)	(鉛製給水管使用件数/給水件数) × 100	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3

指標コード ( )内は日本 コード)	業務指標名(単立)	定義(式)	R2 正確性	R3 正確性	R4 正確性	R5 正確性	R6 正確性	指標コード ( )内は日本 コード)	業務指標名(単位)	定義(式)	R2 正確性	R3 正確性	R4 正確性	R5 正確性	R6 正確性
B101 (1004) 自己保有水源率(%)	(自己保有水源量/全水源量)×100	—	—	—	—	—	—	B201 (5101) 浄水場事故割合 (件/10年・箇所)	10年間の浄水場停止事故件数/ 浄水場数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
B102 (1005) 取水量1m <sup>3</sup> 当たり水源保全 投資額(円/m <sup>3</sup> )	水源保全に投資した費用/年間 取水量	0.50	0.69	0.52	0.58	0.54	—	B202 (2204) 事故時断水人口率(%)	(事故時断水人口/現在給水人口) ×100	18.2	18.2	18.1	18.1	18.1	18.1
B103 (4101) 地下水率(%)	(地下水水量/年間取水量)×	—	—	—	—	—	—	B203 (2001) 給水人口一人当たり貯留飲 料水量(L/人)	[「雨水池は係り」×1/2×緊急貯水槽 容量]×1,000/給水人口	134	134	135	135	135	135
B104 (3019) 施設利用率(%)	(一日平均配水量/施設能力)×	55.7	54.8	54.0	53.6	53.3	—	B204 (5103) 管路の事故割合 (件/100km)	管路の事故件数/管路延長 ×100	2.9	2.4	1.8	1.1	2.7	2.7
B105 (3020) 最大稼働率(%)	(一日最大配水量/施設能力)×	61.6	59.5	58.8	57.9	57.5	—	B205 (2202) 基幹管路の事故割合 (件/100km)	基幹管路の事故件数/基幹管 路延長/100	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
B106 (3021) 負荷率(%)	(一日平均配水量/一日最大配水 量)×100	90.4	92.2	91.8	92.6	92.8	—	B206 (5104) 鉄製管路の事故割合 (件/100km)	鉄製管路の事故件数/鉄製管路 延長/100	0.8	1.4	0.3	0.1	0.7	0.7
B107 (2007) 配水管延長密度(km/km <sup>2</sup> )	配水管延長/現在給水面積 (点検した管路延長)×	21.9	22.0	22.0	22.0	22.1	—	B207 (5105) 非鉄製管路の事故割合/件 (100km)	非鉄製管路の事故件数/非鉄製 管路延長/100	1.72	9.4	12.2	7.5	15.8	15.8
B108 (5111) 管路点検率(%)	(点検した管路延長/管路延長)×	84.6	71.1	79.7	65.4	72.0	—	B208 (5106) 給水管の事故割合 (件/1,000件)	給水管の事故件数/給水管件数 ×1,000	6.2	5.5	5.8	5.8	5.7	5.7
B109 (新規) ハレブ点検率(%)	(点検したハブル数/ハブル設置 数)×100	12.6	13.3	12.8	11.6	13.3	—	B209 (5109) 給水人口一人当たり平均断 水・漏水時間(時間)	給水人口一人当たり平均断水・漏水 区城給水人口/現在給水人口	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
B110 (5107) 漏水率(%)	(年間漏水量/年間配水量)×	1.0	0.5	0.5	1.0	0.7	—	B210 (新規) 災害対策訓練実施回数 (回/年)	年間の災害対策訓練実施回数	12	14	24	23	24	24
B111 (新規) 有効率(%)	(年間有効水量/年間配水量)×	98.9	99.4	98.9	99.1	98.0	—	B211 (5114) 消火栓設置密度(基/km)	消火栓数/配水管延長	7.0	7.0	7.1	7.1	7.0	7.0
B112 (3018) 有収率(%)	(年間有収水量/年間配水量)×	97.8	98.3	98.2	97.8	98.0	—	B301 (4001) 配水量1m <sup>3</sup> 当たり電力消費 量(kWh/m <sup>3</sup> )	配水量1m <sup>3</sup> 当たり電力消費 量	0.13	0.10	0.12	0.12	0.10	0.10
B113 (2004) 配水池貯留能力(日)	配水池有効容量/一日平均配水 量	0.90	0.92	0.93	0.94	0.94	—	B302 (4002) 配水量1m <sup>3</sup> 当たり二酸化炭 素(MJ/m <sup>3</sup> )	配水量1m <sup>3</sup> 当たり二酸化炭 素	1.27	0.99	1.20	1.05	0.86	0.86
B114 (2002) 給水人口一人当たり配水量 (L/日・人)	(一日平均配水量×1,000)/給水 人口	295	291	287	286	285	—	B303 (4006) 「二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量/ CO <sub>2</sub> 排出量(g CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> )」	「二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量/年間 配水量」×10 <sup>6</sup>	47	35	45	53	40	40
B115 (2005) 給水制限日数(日)	年間給水制限日数	0	0	0	0	0	—	B304 (4003) 再生可能エネルギー利用率 (%)	(再生可能エネルギー設備の電 力使用量/全施設の電力使用量) ×100	0.35	0.43	0.35	0.34	0.42	0.42
B116 (2006) 給水普及率(%)	(現在給水人口/給水区域内人 口)×100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	B305 (4004) 清水発生土の有効利用 率(%)	(有効利用土量/淨水発生土量) ×100	—	—	—	—	—	—
B117 (5110) 設備点検実施率(%)	(点検機器数/機械・電気・計装機 器の合計数)×100	44.2	39.6	44.0	41.5	42.4	—	B306 (4005) 建設副産物のリサイクル率 (%)	(リサイクルされた建設副産物量/ 建設副産物発生量)×100	90.00	92.1	94.3	95.9	95.9	95.9

指標コード ( )内は旧 コード	業務指標名(単立)	定義(式)	R2 正確性	R3 正確性	R4 正確性	R5 正確性	R6 正確性	R2 正確性	R3 正確性	R4 正確性	R5 正確性	R6 正確性	
B401 (5102)	ダクタイル鋳鉄管・鋼管 率(%)	[(ダクタイル鋳鉄管・鋼管 延長)×100] (新設管路延長)×100	85.8	85.8	85.8	85.8	85.8	66.1	67.9	70.7	71.4	73.8	
B402 (2107)	管路の新設率(%)	(新設管路延長/管路延長)×100	0.12	0.14	0.14	0.07	0.12	B608 (2216)	停電時配水量確保率(%)	170.2	172.9	175.7	177.0
B501 (2101)	法定耐用年数超過浄水施 設率(%)	(法定耐用年数を超えている淨水 施設能力/全淨水施設能力)×	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	B609 (2211)	薬品備蓄日数(日)	49.6	60.5	42.4	43.2
B502 (2102)	法定耐用年数超過設備率 (%)	(法定耐用年数を超えている機 械・電気・計装設備などの合計數 /機械・電気・計装設備などとの合 計数)×	100	42.6	49.5	63.0	63.4	B610 (2212)	燃料備蓄日数(日)	0.2	0.2	0.9	0.1
B503 (2103)	法定耐用年数超過管路率 (%)	(法定耐用年数を超えている管路 延長/管路延長)×	100	27.2	27.7	28.1	29.4	B611 (2205)	応急給水施設密度 (箇所/100km <sup>2</sup> )	30.1	30.1	30.1	30.1
B504 (2104)	管路の更新率(%)	(更新された管路延長/管路延長) ×100	1.09	1.09	1.10	1.05	1.18	B612 (2213)	給水車両数(台/1,000人)	0.0049	0.0049	0.0049	0.0049
B505 (2105)	管路の更生率(%)	(更生された管路延長/管路延長) ×100	0.000	0.000	0.000	0.000	0.011	B613 (2215)	車載用給水タンク保有度 (m <sup>3</sup> /1,000人)	0.016	0.016	0.016	0.016
B601 (2206)	系統間の原水融通率(%)	(原水融通能力/全净水施設能 力)×	100	0.0	0.0	0.0	0.0	C101 (3001)	営業収支比率(%)	110.8	105.5	104.6	103.8
B602 (2207)	浄水施設の耐震化率(%)	(耐震対策の施された浄水施設 能力/全净水施設能力)×	100	0.0	0.0	0.0	0.0	C102 (3002)	経常収支比率(%)	111.0	106.8	106.6	105.2
B602-2 (新規)	浄水施設の主要構造物耐 震化率(%)	[[沈んじろ過を有する施設の 耐震化浄水施設能力]+ろ過の 耐震化浄水施設能力]×	100	0.0	0.0	0.0	0.0	C103 (3003)	総収支比率(%)	111.0	106.8	106.6	105.2
B603 (2208)	ポンプの耐震化率(%)	(耐震対策の施されたポンプ所能 力/耐震化対象ポンプ所能力)×	100	11.3	11.3	11.3	11.3	C104 (3004)	累積欠損金比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
B604 (2209)	雨水池の耐震化率(%)	(耐震対策の施された雨水池有効容 量/耐震化雨水池等有効容量)×	100	100.0	100.0	100.0	100.0	C105 (3005)	繰入金比率(収益の収入分) ×	0.5	0.5	0.4	0.4
B605 (2210)	管路の耐震管率(%)	(耐震管延長/管路総延長)×	100	26.6	28.1	29.5	30.7	C106 (3006)	繰入金比率(資本的収入分) %	15.5	13.0	12.8	11.4
B606 (新規)	基幹管路の耐震管率(%)	(基幹管路のうち耐震管延長/基 幹管路延長)×	100	51.0	53.4	55.8	58.6	C107 (3007)	職員一人当たり給水収益 (千円/人)	49,176	47,826	47,138	47,551
B606-2 (新規)	基幹管路の耐震適合率(%)	(基幹管路のうち耐震適合性のあ る管路延長/基幹管路延長)×	100	68.4	69.8	72.4	73.5	C108 (3008)	給水収益に対する職員給与 額の割合(%)	18.7	18.3	18.6	19.3
B607 (新規)	重要給水施設配水管路の 耐震管率(%)	(重要給水施設配水管路のうち耐 震管延長/重要給水施設配水管 路延長)×	100	52.3	54.9	57.8	59.7	C109 (3009)	給水収益に対する企業債利 息の割合(%)	5.3	4.8	4.4	4.1
								C110 (3010)	給水収益に対する減価償却 費の割合(%)	23.8	24.7	25.9	26.6

指標コード (内は日本コード)	業務指標名(単立)	定義(式)	R2 正確性	R3 正確性	R4 正確性	R5 正確性	R6 正確性	R2 正確性	R3 正確性	R4 正確性	R5 正確性	R6 正確性
C111 (3011) 給水収益に対する建設改良の企業償還元金の割合(%)	建設改良のための企業償還元金/給水収益)×100	26.2	28.1	29.5	28.4	28.2				2.06	2.06	2.22
C112 (3012) 給水収益に対する企業債残高の割合(%)	(企業債残高/給水収益)×100	340.3	340.5	343.2	349.3	348.2				3.0	2.2	3.4
C113 (3013) 料金回収率(%)	(供給単価/給水原価)×100	101.9	97.4	96.6	94.7					3.0	2.2	3.4
C114 (3014) 供給単価(円/m <sup>3</sup> )	給水収益/年間総有収水量	156.5	156.1	156.4	156.9	157.5				2.6	2.3	6.8
C115 (3015) 給水原価(円/m <sup>3</sup> )	経常費用ー受託工事費+材料費及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)/年間有収水量	153.6	160.2	161.9	163.8	166.9				6.7	6.4.3	41.2
C116 (3016) 1箇月当たり家庭用料金(10m <sup>3</sup> )(円)	1箇月の基本料金+10m <sup>3</sup> 使用時の從量料金	1,056	1,056	1,056	1,056	1,353				21	21	21
C117 (3017) 1箇月当たり家庭用料金(20m <sup>3</sup> )(円)	1箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金+20m <sup>3</sup> 使用時の從量料金	2,497	2,497	2,497	2,497	2,638				0	0	0
C118 (3022) 流動比率(%)	(流動資産/流動負債)×100	161.0	169.1	160.5	156.9	161.6				0	0	0
C119 (3023) 自己資本構成比率(%)	[(資本金+剰余金+評価差額等+負債/資本合計)×100]	45.2	46.7	47.0	47.3	47.9				0.0	0.0	0.0
C120 (3024) 固定比率(%)	【固定資産/(資本金+剰余金+評価差額など+繰延収益)×100】	191.9	187.8	185.6	186.1	185.6				0.0	0.0	0.0
C121 (3025) 企業償還元金が済水面積割り費比率(%)	建設改良のための企業償還元金/当年度済水面積割り費×100	126.1	130.3	129.9	124.1	120.4				1.3	1.7	1.6
C122 (3026) 固定資産回転率(回)	(営業収益ー受託工事収益)/[期首固定資産]/2	0.18	0.17	0.17	0.17	0.16				0.00	0.00	0.43
C123 (3027) 固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /10,000円)	年間配水量/有形固定資産	11.0	10.6	10.3	10.0	9.8				0.069	0.078	0.061
C124 (3109) 職員一人当たり有収水量(m <sup>3</sup> /人)	年間総有収水量/職員数	314,000	306,000	301,000	303,000	308,000				0.30	0.39	3.51
C125 (5005) 料金請求誤り割合 (件/1,000件)	誤料金請求件数/(料金請求件数/1,000)	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08				0.0	0.0	0.0
C126 (5006) 料金収納率(%)	(料金納入額/調定額)×100	89.5	90.0	90.2	89.4	89.8				0.07	0.05	0.03
C127 (5007) 給水停止割合(件/1,000件)	給水停止件数/(給水件数/1,000)	2.9	4.0	5.8	5.6	5.8				0.12	0.00	0.00
C506 (3207) 水道料金に対する苦情対応件数 (件/1,000人)	水道料金に対する苦情対応件数(件/1,000人)	0.38	0.03	0.01	0.01	0.02				0.111	0.118	
C502 (3203) アンケート回答数/アンケート回答数×100	アンケート回答数/現在給水人口(人/1,000人)									0.41	0.40	
C503 (3112) 直接飲用率(%)	(直飲用回答数/アンケート回答数)×100									0.0	0.0	
C504 (3205) 水道サービスに対する苦情対応件数 (件/1,000人)	水道サービスに対する苦情対応件数(件/1,000人)									0.07	0.05	0.04
C505 (3206) 水质に対する苦情対応件数 (件/1,000人)	水质に対する苦情対応件数(件/1,000人)									0.12	0.00	0.01

## (2)令和6年度業務指標(下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン:日本下水道協会)

C1 (背景情報 Context Information の略)														
番号	業務指標名	定義(式)	単位	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	
C1 10	事業体の名称 (各)	-	豊中市上下水道局	豊中市上下水道局	豊中市上下水道局	豊中市上下水道局	豊中市上下水道局	豊中市上下水道局	%	99.9	99.9	99.9	99.9	
C1 20	地方公営企業法の適用の有無 (各)	-	有	有	有	有	有	有	%	99.9	99.9	99.9	99.9	
C1 30	事業名 (各)	-	公共下水道	公共下水道	公共下水道	公共下水道	公共下水道	公共下水道	m	373,278	373,952	374,767	375,514	
C1 40	事業規模 (各)	-	Aa1	Aa1	Aa1	Aa1	Aa1	Aa1	m	243,029	243,937	244,854	245,304	
C1 50	職員数 (地)実人員数	人	111	112	110	109	140	Cl 160	雨水管きょ延長 (地)	m	449,114	449,236	449,495	449,602
C1 60	資金収支(決算収入額) (地)・企業債・国庫補助金・一般会計繰入金その他収入	千円	11,411,357	11,713,053	11,380,901	10,676,329	16,356,112	Cl 170	合流管きょ延長 (地)	m	449,114	449,236	449,495	449,602
C1 70	資金収支(決算支出額) (地)維持管理費・元金償還費・企業債利子・建設費・改良費	千円	13,037,966	13,639,597	13,553,373	13,005,401	19,010,368	Cl 180	現在晴天時処理場 + 流域下水道 (地)	m <sup>3</sup> /日	231,008	231,774	231,731	209,760
C1 80	維持管理費 (地)管きょ費・水づつ場費・処理場費	千円	3,303,027	3,353,919	3,536,242	3,587,713	3,624,297	Cl 190	現在晴天時最大処理水量 + 流域下水道 (地)	m <sup>3</sup> /日	189,589	195,196	187,247	200,203
C1 90	維持管理費民間委託比率 (地)(下)委託費・維持管理費 × 100	%	35.65	35.67	32.03	33.83	34.91	Cl 200	現在晴天時平均処理水量 + 流域下水道 (地)	m <sup>3</sup> /日	148,291	148,614	145,047	144,821
C1 100	行政区画人口 (各)住民基本台帳(外国人登録人口含む)	人	408,736	407,867	406,931	405,989	405,423	Cl 210	處理場数 (庄内下水処理場)	か所	1	1	1	1
C1 110	処理区域人口 (地)住民基本台帳(外国人登録人口含む)	人	408,712	407,843	406,913	405,972	405,410	Cl 220	年間降雨量 (各)	mm	1,538	1,710	1,236	1,499
C1 120	排水人口密度 (地)下水道処理人口/排水区域面積	人/ha	121.5	121.0	120.7	120.3	120.1	Cl 230	平均気温 (下)	°C	16.8	16.6	17.1	17.3
C1 130	人口に対する普及率 (地)(名)下水道處理人口/行政区域人口 × 100	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	Cl 240	将来人口指數 (人)	%	99.7	99.7	98.4	98.4
								Cl 250	放流先水域の類型 (各)	-	B-口	B-口	B-口	B-口

「各」は、公的施設等が無いので、各事業体で用意した数値を入力する。  
 地」は、総務省次元調査の項目に対応しているので、調査実績町村等を参考する。  
 下」は、日本下水道協会「下水道統計」の項目に対応している。下水道に関する実態調査・監査・調査事項等を参考する。  
 「人」は、日本立社会保険・人口問題研究所から報告されている、日本の市区町村別将来推計人口を参考に入力する。

P1 業務指標 Performance Indicator の路									
番号	業務指標名	定義(式)	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
Op 10	施設の老朽化率(管きよ)	(各)(地) 耐用年数超過よ延長/ 下水道維持管理延長×	%	19.600	22.300	33.000	35.600	37.700	
Op 20	管きよ調査率	(各)(地) 管きよ調査延長・下水道 維持管理延長×100	%	4.75	2.69	2.60	2.64	2.41	
Op 30	管きよ改善率	(各)(地) 改善(更新・改良・修繕) 管きよ延長・下水道維持 管理延長×100	%	0.544	0.694	0.552	0.533	0.699	
Op 40	取付け管調査率	(各)(地) 取付け管改善箇所数/ 取付け管総箇所数× 100	%	4.193	3.133	2.453	2.752	1.459	
Op 50	取付け管改善率 (10万カ所当たり)	(各)(地) 取付け管改善箇所数・下水 道維持管理延長	%	989	1,055	837	538	776	
Op 60	管きよ1km当たり罹歿か所数	(各)(地) 道路施設箇所数・下水 道維持管理延長	箇所/km	0.0610	0.0731	0.0449	0.0355	0.0317	
Op 70	費 賃	(地) 主要設備の経年化率 主な機器の経年化率の総 合(主要な設備の標準的耐用 年数の総計×100)	%	145	142	140	143	149	
Ot 10	主要設備の経年化率 >(場)	(地) 現在購入時最大処理 能力×100	%	17.9	15.8	19.2	4.6	12.9	
Ot 20	水処理プロセス余裕率 (下水道)	(地) 非常時電源確保率 (下水道)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
Ot 30	施設の耐震化率(建築)	(各)(地) 非常用電源が確保でき る処理能力数/所管の 全処理能力×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
Ot 40	目標水質達成率(BOD)	(各)(地) 目標水質達成回数(BOD D)/BOD×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
Ot 50	目標水質達成率(COD)	(各)(地) 目標水質達成回数(COD D)/COD×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
Ot 60	目標水質達成率(SS)	(各)(地) 目標水質達成回数(SS ×10)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
Ot 70	目標水質達成率(T-N)	(各)(地) 目標水質達成回数(T-N ×100)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
Ot 80	目標水質達成率(T-P)	(各)(地) 目標水質達成回数(T-P ×100)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
Ot 90	目標水質達成率(O	(各)(地) 目標水質達成回数(O D)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
Ot 100	臭気基準遵守率	(各)(地) 基準遵守回数(臭気)×100 調査回数(臭気)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

番号	業務指標名	定義(式)	単位	R2	R3	R4	R5	R6
Ot 110	水処理電力量単位 (下水道処理場 + 流域下 水道)	(下)(地) 使用電力量(水処理)/ 年間総汚水處理水量	kWh/m <sup>3</sup>	0.300	0.307	0.315	0.308	0.317
Ot 120	水処理使用消毒剤原単位 (下水道処理場 + 流域下 水道)	(下)(地) 使用消毒剤量(年間総 汚水處理水量×10 <sup>4</sup> )	g/m <sup>3</sup>	6.26	6.01	6.25	6.33	7.70
U 10	雨水排水整備率	(各)(地) 整備済面積/雨水計画 面積×100	%	82.0	82.1	82.1	82.1	82.2
U 20	法定水質基準遵守率(BOD)	(各)(地) 法定水質基準遵守回数(BOD ×100)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
U 30	法定水質基準遵守率(COD)	(各)(地) 法定水質基準遵守回数(COD ×100)	%	—	—	—	—	—
U 40	法定水質基準遵守率(SS)	(各)(地) 法定水質基準遵守回数(SS ×100)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
U 50	法定水質基準遵守率(T-N)	(各)(地) 法定水質基準遵守回数(T-N ×100)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
U 60	法定水質基準遵守率(T-P)	(各)(地) 法定水質基準遵守回数(T-P ×100)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
U 70	法定水質基準遵守率(大腸 菌群数)	(各)(地) 法定水質基準遵守回数(大腸 菌群数×100)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
U 80	管きよ等閉塞事故発生件数 (10万人当たり)	(各)(地) 事故発生件数(10万人 当たり)×10 <sup>5</sup>	件	10.3	9.3	12.0	11.8	10.6
U 90	第三者人身事故発生件数 (10万人当たり)	(各)(地) 第三者人身事故発生件 数(10万人当たり)×10 <sup>5</sup>	件	0.245	0.245	0	0.246	0.247
U 100	下水道サービスに対する苦 情件数(10万人当たり)	(各)(地) 苦情件数(10万人 当たり)×10 <sup>5</sup>	件	185	192	162	166	187
U 110	苦情処理率	(各)(地) 1週間に内に処理した苦 情件数/苦情経件数×100	%	93.2	93.4	93.2	85.1	84.7
U 120	下水道使用料(一般家庭用)	(地) 各自治体の算出方法に よる	円	1,292	1,292	1,292	1,292	1,581
U 130	下水道処理人口(人当たり)	(地) 汚水處理費(維持管理費) 下水道処理人口	円/人	5,691	5,931	6,261	6,650	6,523
U 140	下水道処理費(資本費)	(地) 資本費(汚水分)下水 道処理人口	円/人	3,580	3,581	3,584	3,598	3,538
U 150	下水道処理費(維持管理費+資 本費)	(地) 汚水處理費(維持管理費 +資本費)	円/人	9,271	9,512	9,844	10,248	10,061
U 160	職員1人当たり下水道 使用料収入	(地) 下水道使用料収入/職 員数	円/人	33,153,882	32,634,338	32,947,694	32,965,887	25,662,159

番号	業務指標名	定義(式)	単位	R2	R3	R4	R5	R6	定義(式)	単位	R2	R3	R4	R5	R6
U 170	職員1人当たり年間有収水量 (地) 年間有収水量/損益勘定職員数	干m <sup>3</sup> /人	491	479	481	477	475		(各)(地) 下水道事業に伴う温湿度 果ガスCO <sub>2</sub> 換算排出量 水道処理人口×100	kg-CO <sub>2</sub> /人	8.5	10.5	10.0	10.1	
M 10	1人・1日当たり平均有収水量 (地) 年間有収水量/年間実 年間有収水量/年間処理人口 (日数)	m <sup>3</sup> /人	0.300	0.299	0.295	0.292	0.292		(各) 下水道基準に対する適合 率	%	88.3	83.1	84.4	88.8	81.2
M 20	有収率 (地)(各) (營業外収 益)/(營業費用+営業外 費用)×100	%	67.4	67.5	71.1	68.6	69.8		(各) 環境基準達成のための 高度処理人口普及率	%	52.4	52.5	52.9	60.6	60.6
M 30	経常収支比率 (地)(各) (營業外収 益)/(營業費用+営業外 費用)×100	%	107.1	105.3	103.5	101.6	101.5		(各) 合流式下水道改善面積/合 流区地面積(社会資本整備 重点計画に関する指標)	%	57.5	57.5	57.5	57.5	57.5
M 40	織入金比率 (収益の収入分)								(地)						
M 50	織入金比率 (資本の収入分)								(地) 総収益/総費用(法適用)	%	107.1	105.3	103.5	101.6	101.5
M 60	使用料単価 (地)(各) 下水道使用料收入/年 間有収水量×1000	円/m <sup>3</sup>	82.3	82.1	82.8	82.9	83.2		(地) 有形固定資産減価償却費率 (累計/償却資産)	%	37.1	39.4	41.4	43.6	44.5
M 70	污水处理原価 (地)(各) 下水道處理費/年間有 收水量×1000	円/m <sup>3</sup>	84.8	87.1	91.5	95.9	94.4		(地) 当年度未処理又は損金/ (營業収益-受託工事 収益)	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
M 80	污水处理原価 (維持管理費)	(地)(各) 下水道處理費(維持管理 費)/年間有収水量× 1000	円/m <sup>3</sup>	52.0	54.3	58.2	62.2	61.2	(地) 固定資産対長期資本比率 (固定資産+削余金, 資本金+剰余金)	%	161.0	159.0	157.0	155.0	154.0
M 90	污水处理原価(資本費) (地)(各) 下水道處理費(資本費)/ 年間有収水量×1000	円/m <sup>3</sup>	32.7	32.8	33.3	33.7	33.2		(地) 企業債償還元金/当年 度減価償却費	%	41.8	43.2	43.4	43.3	42.6
M 100	経費回収率 (地)(各) 下水道使用料収入/汚 水処理費×100	%	97.1	94.2	90.5	86.4	88.1		(地) 流動比率	%	143.0	168.6	167.0	159.3	160.2
M 110	経費回収率(維持管理費) (地)(各) 下水道使用料収入/汚 水処理費(維持管理費) ×100	%	158.2	151.1	142.3	133.1	135.9		(地) 固定資産使用効率 (庄内下水処理場 + 流域下 水道)	%	7.79	7.79	7.17	7.56	7.41
M 120	経費回収率(資本費) (地)(各) 下水道使用料収入/汚 水処理費(資本費)× 100	%	251.5	250.3	248.5	246.0	250.5		(地) 下水道処理施設最大稼働率 (庄内下水処理場)	%	97.4	99.8	90.0	94.3	90.4
M 130	要員の公務・労務災害発生 件数 (地)(各) 下水道使用料収入/公 務災害発生件数	件/100 万m <sup>3</sup>	0.015	0	0	0	0.016		「各」は、公的行政機関がないので、各事務体で用意した数値を入力する。 「各」は、公的行政機関がないので、各事務体で用意した数値を入力する。						
E 10	晴天時汚濁負荷削減率 (BOD) (庄内下水処理場)	(下) 流入水質(BOD) 100 ×100	95.8	96.1	95.8	95.9	96.8		(下) 放流水質(BOD) 100 ×100	m <sup>3</sup> / 万円					
E 20	再生水の使用率 (庄内下水処理場)	(下) 再生水利用量/高級処 理水量×100	9.3	8.5	8.4	8.7	9.7								
E 30	下水汚泥サイクル率 (庄内下水処理場)	(下) 汚泥利用量/発生汚 泥量×100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0								